

基本理念3 暮らしづくり

安全でやすらぎのある

持続可能な

暮らしづくり

政策目標 8	環境に配慮し次代に引き継ぐ潤いのあるまち（環境部）
政策目標 9	安全で安心して暮らせるまち（市民安全部）
政策目標 10	生命や財産が守られるまち（消防本部・消防署）

政策目標
8

環境に配慮し次代に引き継ぐ潤いのあるまち
(環境部)

目指すべき将来像

- ◇ 低炭素・資源循環・自然共生社会の形成に向け、日常生活や事業活動・行政活動において、環境配慮への意識の向上や自主的・連携した取り組みが実践され、温室効果ガスの排出量が減少している
- ◇ 空気がおいしく、澄み渡った空が見られるきれいな環境を身近に感じることができる
- ◇ 市民・事業者・行政の三者がそれぞれの役割を理解し合いながら、ごみ・資源の適正分別や排出マナーなどに配慮した行動をとっており、廃棄物の削減が進み資源の有効活用が図られている
- ◇ 適正で効率的な資源分別・収集が定着し、焼却残さの削減と温室効果ガス排出量の削減が進んでいる

政策目標における3年間の目指すべき方向性

環境への重要な取り組みとして、市民一人一人のごみ排出量を抑制するとともに、資源循環型社会形成のため、リサイクルのさらなる推進を図ります。

ごみの排出量は、平成 18(2006)年度の 81,738 t から 28 (2016) 年度は 70,940 t と約 13% 減少していますが、今後も啓発活動を継続し、より一層の発生抑制や資源化を図る施策への取り組みが必要です。また、このことと合わせて、受益者負担の適正化についても検討を進めます。

粗大ごみ処理施設の整備では、29 (2017) 年度に策定される施設整備基本計画、30 (2018) 年度から開始される旧ごみ焼却処理施設の解体に引き続き、施設運営に関する PFI 等導入可能性調査等の事業を国からの交付金を活用し実施します。

自然環境の保全や低炭素社会の構築など、環境基本計画に掲げられた施策の着実な推進のため、引き続き市内の横断的な連携体制を強化するとともに、計画期間が満了する 32 (2020) 年度に向け、市民との連携により次期計画を策定します。また、地球温暖化対策実行計画に掲げている 32 (2020) 年度における温室効果ガス排出削減目標の達成に向け、家庭や事業所における温室効果ガスの排出抑制に向けた事業を着実に実行します。

工場や事業場に対する排出規制等により、市内の揮発性有機化合物 (VOC) の排出量が削減されてきました。しかしながら、光化学オキシダントは、依然、環境基準不適合の状況にあります。今後、大気汚染防止法を所管する県と連携しながら、光化学オキシダント低減に向け、工場及び事業者に対して VOC の排出抑制指導に取り組みます。

一般会計	事業数	概算事業費
政策的事業	25	1,717 百万円
義務的事業	8	712 百万円
一般管理事務	47	5,379 百万円
職員給与費		3,580 百万円
一般会計概算事業費合計	80	11,388 百万円

施策目標：29**環境に配慮した市民・事業者・行政の率先した活動と連携による活動を促進する
(環境政策課)****施策のねらい****1 環境に配慮した活動の実践**

深刻化している地球温暖化や生物多様性の喪失などの地球環境問題に対処し、持続可能な社会を構築するため、低炭素社会、資源循環型社会、自然共生社会への転換を目指します。また、市民一人一人の日常生活、事業者それぞれの事業活動において、温室効果ガスの排出削減や省エネルギーなどを実践できるような仕組みや、多様な生物が生息できるような海・川・里山・農地などの自然が保全され、維持管理されるような仕組みにより、市域全体で環境に配慮した活動を促進します。

2 環境意識の高揚

これまで取り組んできた環境教育に加え、高齢者の力を活用したプログラムを展開することにより、環境教育の充実を図るとともに、さまざまな機会を活用した環境情報の提供などを通じて、理解を深めながら環境意識の高揚を図ります。

3 地域組織や団体への活動支援

既に環境に配慮した活動に自主的に取り組んでいるコミュニティ、事業者、学校などとのネットワークの充実と新たに取り組む意欲のある団体などの活動を支援します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

自然環境の保全や低炭素社会の構築など、環境基本計画に掲げられた施策の着実な推進のため、引き続き外部評価による早期の問題把握と必要な軌道修正を行います。事業実施にあたっては、庁内の横断的な連携体制の更なる強化を図ります。現行環境基本計画の計画期間が平成32(2020)年度に終了することから、市民との連携により次期計画を策定します。地球温暖化対策実行計画に掲げている32(2020)年度における温室効果ガス排出削減目標の達成に向け、市施設の事業活動による温室効果ガス排出抑制の取り組みの強化を図るとともに、計画に基づき家庭や事業所による省エネルギー化の推進や温室効果ガスの排出抑制に向けた事業を着実に実行していきます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成32年度の目標値	指標の説明・意図
環境基本計画における重点施策進捗状況の評価割合	86.50% (平成28年度)	100%	環境基本計画(2011年版)に位置付けられた37の重点施策の進捗状況を測ります。 環境審議会における外部評価で、全ての重点施策の進捗状況について、C評価(「ある程度進んでいる」)以上にするを目標としました。

家庭内で省エネルギー・地球温暖化防止への取り組みを実践している世帯の割合	50.90% (平成 28 年度)	100%	省エネルギー・地球温暖化防止に関する意識調査における「家庭内で省エネルギー・地球温暖化防止への取り組みを実践している世帯」の割合を測ります。 「地球温暖化対策実行計画」の優先的に取り組む施策の目標に合わせて 32 (2020) 年度の目標値を 100%としました。
市施設の事業活動による温室効果ガス排出量	17,379tCO ₂ (平成 28 年度)	14,851tCO ₂	地球温暖化対策実行計画に掲げられた本市の行政としての取り組みのうち、市施設の事業活動による温室効果ガス排出量を測ります。 「平成 22 年度の温室効果ガス排出量を基準として 32 年度までに 15%の削減を目指す」という「地球温暖化対策実行計画」における市施設の事業活動による温室効果ガス排出量を目標としました。

第 4 次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名 (★：主な第 4 次実施計画事業として掲載している事業)	3 カ年の 予定事業費
1	政策	環境マネジメントシステム推進事業	1,414 千円
2	政策	★ ちがさきエコネット事業	3,129 千円
3	政策	市民・事業者・市との環境活動連携支援事業	192 千円
4	政策	環境フェア開催事業	2,895 千円
5	政策	茅ヶ崎駅南口マナースペース整備事業	2,229 千円
6	政策	環境学習支援事業	503 千円
7	政策	★ 太陽光発電クレジット事業	219 千円
8	政策	太陽光発電設備普及啓発事業	6,000 千円
9	政策	省エネルギー及び地球温暖化対策に関する普及啓発事業	989 千円
10	政策	「きれいなちがさき条例」周知事業	681 千円
11	一般	★ 環境基本計画の進行管理・策定事務	18,339 千円
12	一般	地球温暖化対策実行計画の進行管理・策定事務	2,537 千円
13	一般	太陽光発電設備普及啓発基金積立事務	2,409 千円
14	一般	災害応急対策活動	- 千円
15	一般	庁内共通事務	137 千円
16	一般	部内調整事務	97 千円
事業費合計 (職員給与費除く)			41,770 千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
ちがさきエコネット事業	「茅ヶ崎市地球温暖化対策ポータルサイト ちがさきエコネット」のコンテンツの更新、サイトの運営管理、サーバーの保守管理等を行います。 「省エネコンテスト」などのサイト上のイベントの企画・運営を行います。	エコファミリー登録者のうち環境家計簿への入力者数の割合 現状値 平成28年度 25.4% 目標値 平成30年度 30%以上 平成31年度 30%以上 平成32年度 30%以上
一般会計		
政策的事業	継続	
事業主体	市	
事業手法		
☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32 3か年度の事業費 3,129 千円	
政策共通認識	☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☒ 生涯学習 ☐ 安全・安心	
地域	☒ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名	事業概要	指標
太陽光発電クレジット事業	家庭に設置した太陽光発電設備により発電した電力のうち、家庭で消費した電力分の環境価値を取引可能なクレジットに換え市内の企業等へ売却、その売却益を事業参加者へ還元することでさらなる太陽光発電設備設置の普及を促進します。	クレジットの売却状況 現状値 平成28年度 全量売却 目標値 平成30年度 全量売却 平成31年度 全量売却 平成32年度 全量売却
一般会計		
政策的事業	継続	
事業主体	民間	
事業手法		
☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☒ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32 3か年度の事業費 219 千円	
政策共通認識	☐ 共生社会 ☒ 環境 ☒ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心	
地域	☒ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名	事業概要	指標
環境基本計画の進行管理・策定事務	- 環境審議会の開催及び運営を行います。 - 環境基本計画に基づく施策の実施状況及び評価を取りまとめた報告書を発行します。 - 環境審議会からの答申を踏まえ、次年度の施策展開に関する報告書を発行します。 - 次期計画を検討します。 - 次期計画を策定します。	一 現状値 平成28年度 一 目標値 平成30年度 一 平成31年度 一 平成32年度 一
一般会計		
一般管理事務	継続	
事業主体	市	
事業手法		
☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32 3か年度の事業費 18,339 千円	
政策共通認識	☐ 共生社会 ☒ 環境 ☒ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心	
地域	☒ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

施策目標：30

快適で安全な生活環境を守る（環境保全課）

施策のねらい

1 市民・事業者などの意識やモラルの向上

だれもが安心して暮らせる快適な環境を保全する活動に、市民・事業者などの参加を促すとともに、公害の監視活動や情報開示を通じて、市民・事業者などの環境に対する意識とモラルを向上させる仕組みを構築し、市民・事業者・行政が一体となった環境保全活動を進めます。

2 地域の環境保全活動や美化活動の促進と支援

地域、地区レベルで自治会組織や市民一人一人が、地域の環境保全活動や美化活動に自発的に取り組めるよう、仕組みづくりや支援に努めます。

3 生活環境の向上

公衆便所の維持管理、し尿・浄化槽汚泥の適正処理、浄化槽法による指導の徹底、空地の浄化推進などにより、生活環境の向上を図ります。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下及び悪臭の公害について、環境への影響を監視するための調査、公害関係法令の遵守状況確認のための立入調査及び届出等の審査を行い、公害の未然防止を図ります。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
揮発性有機化合物（VOC）大気排出量削減率	50.5% (平成 28 年度)	30.0%	光化学スモッグの主な原因物質である、VOC 多量排出事業所への立入調査等の指導により、大気排出量の削減を推進します。 指標は平成 20（2008）年度を基準年とした、VOC 大気排出量削減率とし、30（2018）年度以降の目標は、引き続き、30%削減とします。
水質排水規制基準適合率	94.7% (平成 28 年度)	100%	工場・事業場への排水検査を伴う立入調査で、排水基準の遵守を指導することにより、河川水質への環境負荷の低減を図ります。 28（2016）年度の排水検査は実施した 19 件中 1 件の基準超過があり、水質排水基準適合率は 94.7%でしたが、30（2018）年度以降は、全ての排水検査において排水基準適合を目指し、100%を目標とします。
工場・事業場定期立入調査件数	84 件 (平成 28 年度)	80 件	法令等の改正により規制が強化され、対象とする施設、事業場、土地が増え、立入調査件数は増える傾向にあります。 30（2018）年度以降も引き続き、80 件を目標とします。

第 4 次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業 区分	事業名（★：主な第 4 次実施計画事業として掲載している事業）	3 カ年の 予定事業費
1	義務	★ 水・土壌環境保全調査事業	19,018 千円
2	義務	大気環境保全調査事業	1,358 千円
3	義務	騒音・振動・悪臭対策調査事業	6,239 千円
4	義務	地盤沈下対策調査事業	3,536 千円
5	一般	航空機騒音対策事業	9,406 千円
6	政策	★ 環境保全啓発指導事業	5,042 千円
7	政策	★ 美化推進事業	33,818 千円
8	義務	し尿収集業務・浄化槽清掃に関する事務	682,207 千円
9	一般	公衆便所維持管理事業	79,561 千円
10	一般	し尿処理手数料口座引き落としに関する事務	536 千円
11	一般	災害応急対策活動	- 千円
12	一般	庁内共通事務	- 千円
事業費合計（職員給与費除く）			840,721 千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
水・土壌環境保全調査事業	・公共用水域及び地下水の水質保全を目的として、水質汚濁防止法、神奈川県生活環境の保全等に関する条例及び浄化槽法の届出等の審査事務や立入検査を実施します。 ・土壌環境保全を目的として、土壌汚染対策法、神奈川県生活環境の保全等に関する条例の届出等の審査事務や立入検査を実施します。 ・事業場排水の規制基準適合状況を確認するため、水質検査を実施します。 ・公共用水域及び地下水の水質状況を確認するため、水質常時監視を実施します。	一 現状値 平成28年度 一 目標値 平成30年度 一 平成31年度 一 平成32年度 一
一般会計		
義務的事業	継続	
事業主体	市	
事業手法		
☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32 3か年度の事業費 19,018 千円	
政策共通認識	☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心	
地域	☒ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名	事業概要	指標
環境保全啓発指導事業	・公害の申し立てに対して、被害状況の聞き取りや事業者への指導を行います。 ・市民の環境保全に対する意識の高揚を図るため、市民参加型の環境調査や環境学習の支援を行います。 ・茅ヶ崎地区相模川をきれいにする協議会と共催により、環境啓発事業を行います。 ・空間放射線量測定器を市民に貸し出し、自ら測定できる環境を提供します。	市民参加型事業の参加人数 現状値 平成28年度 49人 目標値 平成30年度 50人 平成31年度 53人 平成32年度 56人
一般会計		
政策的事業	継続	
事業主体	市	
事業手法		
☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☒ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32 3か年度の事業費 5,042 千円	
政策共通認識	☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心	
地域	☒ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名	事業概要	指標
美化推進事業	・美化キャンペーン、街頭キャンペーンを実施します。 ・海岸パトロールを実施します。 ・海岸清掃を実施します。（公益財団法人かながわ海岸美化財団） ・誰もが安全で快適に楽しめる茅ヶ崎海岸を創出するための市民活動団体との協働による海岸利用に関するマナー啓発を実施します。 ・空地繁茂の注意喚起を実施します。	海岸及び街頭キャンペーン 現状値 平成28年度 4回 目標値 平成30年度 4回 平成31年度 4回 平成32年度 4回
一般会計		
政策的事業	継続	
事業主体	市	
事業手法		
☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☒ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☒ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32 3か年度の事業費 33,818 千円	
政策共通認識	☐ 共生社会 ☒ 環境 ☒ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	
地域	☒ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

施策目標：31

資源循環型社会の形成を目指す（資源循環課）

施策のねらい

- 1 ごみの排出抑制**
 大量生産・大量消費・大量廃棄型の生活様式からの脱却を目指して、啓発活動の充実を図るとともに、レジ袋削減に向けた取り組みなどを通じて、ごみに対する意識の高揚を図り、全市民と協働してごみの排出抑制を進めます。
- 2 資源循環の仕組みの充実**
 ごみ処理の広域化を推進し、処理施設の共同整備と資源化施設の共同運用を適切に実施し、その有効活用を図るとともに分別品目や収集方法を見直して資源化を促進します。
- 3 廃棄物の適正処理**
 循環型社会の形成に向けた収集計画を策定し、家庭から出るごみをはじめ、事業系ごみ、し尿、浄化槽汚泥などの適正処理を行います。
- 4 使用済み自動車の適正処理**
 使用済み自動車に係る廃棄物の適正な処理及び資源の有効な確保等を図るため、関連事業者の登録、許可及び指導を行います。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

資源循環型社会構築のため、ごみの排出抑制及び資源化を推進するとともに、粗大ごみ処理施設整備基本計画に基づく新たな施設整備を実施することで、適正処理を推進します。

また、ごみ処理に係る受益者負担の考え方を整理するなかで、ごみ有料化等の個別施策についての検討を行います。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
1 人 1 日当たりの資源物を除いたごみ排出量	649.9g (平成 28 年度)	614.3g	資源循環の取り組みが効果的に実施できているかを測ります。ごみ減量化施策の効果を見る指標です。人口の増減による影響を取り除くため市民 1 人 1 日当たりの排出量を指標としています。排出抑制や資源化促進などの施策展開により、ごみ排出量の削減を図ります。 一般廃棄物処理基本計画に定める家庭系ごみ及び事業系ごみの排出抑制目標を積み上げ、目標設定しました。
リサイクル率※	22.2% (平成 28 年度)	27.0%	資源化促進のための取り組みが効果的に実施できているかを測ります。資源化の進捗状況を見る指標です。 分別の徹底と資源化の推進により、リサイクル率を上げていくことを目標としました。

※リサイクル率：ごみ排出量に占める資源化量の割合

第 4 次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第 4 次実施計画事業として掲載している事業）	3 カ年の 予定事業費
1	一般	★ 一般廃棄物処理計画の推進事業	5,675 千円
2	政策	家庭ごみ有料化導入の検討事業	107,481 千円
3	一般	資源化促進事業	750,890 千円
4	一般	ごみ減量化・資源化基金に関する事務	468 千円
5	政策	★ 粗大ごみ処理施設の整備	915,624 千円
6	政策	北部地区生活環境向上事業	228,598 千円
7	義務	使用済み自動車の再資源化等に関する事務	- 千円
8	政策	ごみの排出抑制推進事業	102,861 千円
9	一般	ごみ処理広域化事業	- 千円
10	政策	ごみの減量化・資源化に関する支援業務	3,942 千円
11	一般	各種協議会等に係る業務	474 千円
12	一般	廃棄物減量等推進審議会に関する業務	2,520 千円
13	一般	大型ごみ証紙に関する業務	9,076 千円
14	一般	最終処分場周辺の環境調査等委託業務	1,366 千円
15	一般	最終処分場に関する調査研究業務	226 千円
16	政策	★ ごみの減量化・資源化に関する啓発事業	4,565 千円
17	義務	廃棄物の処理に係る許可に関する業務	97 千円
18	一般	事業系一般廃棄物に関する業務	- 千円
19	一般	ごみ統計事務	- 千円
20	一般	災害対策応急活動	- 千円
21	一般	庁内共通事務	55 千円
事業費合計（職員給与費除く）			2,133,918 千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
一般廃棄物処理計画の推進事業	・「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」により策定が義務付けられている次の計画について、それぞれ進捗管理及び策定を行います。 一般廃棄物処理基本計画：一般廃棄物の処理に関する基本的事項を定めた計画（平成29（2017）年度改訂）。年度ごとに進捗管理。 一般廃棄物処理実施計画：基本計画を実現するために必要な各年度の事業を定めた計画（毎年度策定）。年度ごとに策定。 （仮称）災害廃棄物処理基本計画を策定します。	一 現状値 平成28年度 — 目標値 平成30年度 — 平成31年度 — 平成32年度 —
一般会計		
一般管理事務	継続拡充	
事業主体	市	
事業手法		
☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32 3か年度の事業費 5,675 千円	
政策共通認識	☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	
地域	☒ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名	事業概要	指標
粗大ごみ処理施設の整備	・資源循環型社会の構築、ごみや資源物の経済的かつ効率的な処理を目的に、昭和52(1977)年から稼働している粗大ごみ処理施設の更新を行います。 ・新たな粗大ごみ処理施設は、環境事業センター敷地内の旧焼却施設解体跡地を活用し建設します。 ・民間事業者活用の検討として、PFI導入可能性調査を実施します。	事業の進捗状況 現状値 平成28年度 旧焼却施設解体事前調査の実施 目標値 平成30年度 旧炉建物の解体、土壌調査の実施 平成31年度 旧炉建物の解体、土壌調査の実施 平成32年度 旧炉基礎解体、PFI導入可能性調査の実施
一般会計		
政策的事業	継続	
事業主体	市	
事業手法		
☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32 3か年度の事業費 915,624 千円	
政策共通認識	☐ 共生社会 ☒ 環境 ☒ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心	
地域	☒ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名	事業概要	指標
ごみの減量化・資源化に関する啓発事業	・ごみの減量化・資源化を進めるため、次の事業を実施します。 ごみ通信ちがさきや広報紙等による周知啓発を実施します。 自治会や小学校を対象とした、環境学習の出前講座を開催します。 ごみに関する副読本を作成し、小学校に配布します。	ごみの排出量 現状値 平成28年度 70,940 t 目標値 平成30年度 70,990 t 平成31年度 70,531 t 平成32年度 70,096 t
一般会計		
政策的事業	継続	
事業主体	市	
事業手法		
☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32 3か年度の事業費 4,565 千円	
政策共通認識	☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心	
地域	☒ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

施策目標：32

ごみや資源物を効率的に収集・処理する（環境事業センター）

施策のねらい

1 ごみと資源物の適正排出の指導・周知の徹底と収集の効率化

燃やせるごみ・燃やせないごみ（破碎すれば燃やせるごみも含む）に含まれている資源物を減らすため、ごみと資源物の適正排出の指導・周知を徹底します。また、ごみと資源物の効率的な収集を実施します。

2 ごみの中間処理施設及び最終処分場の適正な維持管理

ごみの中間処理施設及び最終処分場の適正な維持管理を行うとともに、平時及び有事においても安定的な稼働を図るため、計画的な改修を推進します。あわせて、ごみの排出抑制・資源化を推進するとともに、焼却残渣の溶融化・有効活用を促進します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

ごみや資源物を効率的に収集・処理するために、引き続きごみの減量化を推進する事業や資源物の適正な出し方の指導や周知を行うほか、焼却残渣の再資源化の促進や中間処理施設及び最終処分場の適正な維持管理に関する事業に取り組みます。また、収集・処理業務を円滑に進めるにあたり、計画的な車両の更新及び車両の修繕を実施することにより、円滑な収集運搬・処理業務に努めます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
ごみの不法投棄投棄件数	251 件 (平成 28 年度)	211 件	ごみの不法投棄投棄件数の不法投棄状況を測ります。 パトロールや監視カメラ設置などを進め、不法投棄を毎年 10 件減少させることを目標としました。
ごみ不法投棄監視パトロール日数	昼 258 日 夜 90 日 (平成 28 年度)	昼 256 日 夜 90 日	ごみや資源物の適正排出に向けた取り組みの状況を把握します。 不法投棄の未然防止及び迅速な撤去を行うことで、地域の生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため昼夜の年間監視パトロール日数を目標としました。
ごみの最終処分率※	9.9% (平成 28 年度)	8.5%	焼却残渣の埋立量を削減するための取り組みが効果的にできているかを測ります。ごみの排出抑制・資源化の推進、焼却残渣の溶融化等により平成 32（2020）年度の最終処分率 8.5%を目標としました。

※最終処分率：ごみ排出量に占める埋立量の割合

第 4 次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第 4 次実施計画事業として掲載している事業）	3 カ年の 予定事業費
1	政策	★ 収集車購入事業	21,394 千円
2	政策	環境指導員制度の推進事業	26,366 千円
3	政策	★ 不法投棄防止事業	7,680 千円
4	政策	不適正排出者に対する啓発業務	11,609 千円
5	政策	安心まごころ収集事業	1,121 千円
6	一般	庁内共回事務（業務担当）	17,710 千円
7	一般	★ 資源物の収集運搬業務	1,280,863 千円
8	一般	★ 収集運搬業務	294,871 千円
9	一般	動物死体の収集運搬処理事業	14,102 千円
10	一般	収集車輛の整備・点検業務	67,993 千円
11	一般	職員の安全衛生管理事業	604 千円
12	一般	環境事業センター維持管理事業（業務担当施設）	41,316 千円
13	政策	★ 焼却灰等有効利用事業	193,396 千円
14	政策	ごみ処理車両購入事業	35,543 千円
15	義務	廃棄物の一時保管及び処理委託に係る業務	- 千円
16	一般	講習会等関連事務	1,661 千円
17	一般	広域処理に伴うごみの搬入業務	2,771 千円
18	一般	庁内共回事務（管理担当）	6,603 千円
19	一般	環境事業センター維持管理事業（管理担当施設）	29,856 千円
20	一般	ごみ焼却処理施設の運転管理維持業務	1,712,962 千円
21	一般	ごみ焼却処理施設の公害対策業務	20,432 千円
22	一般	ごみ焼却処理施設で使用する車両等の管理業務	1,463 千円
23	一般	ごみ焼却処理施設の修繕	45,830 千円
24	一般	ごみ焼却処理施設の光熱水費等	21,373 千円
25	一般	焼却灰等の放射能測定	561 千円
26	一般	粗大ごみ処理施設の運転維持管理業務	379,132 千円
27	一般	粗大ごみ処理施設で使用する車両・重機の管理業務	21,794 千円
28	一般	最終処分場の維持管理業務	470,654 千円
29	一般	最終処分場の公害対策業務	38,035 千円
30	一般	最終処分場で使用する車両・重機の管理業務	23,842 千円
31	一般	災害応急対策活動	- 千円
事業費合計（職員給与費除く）			4,791,537 千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
収集車購入事業	- 継続的かつ安定的に収集業務を行うため計画的な収集車両の更新を行います。 - ごみ収集車への広告掲載事業を継続します。	車輛更新台数 現状値 平成28年度 1台 目標値 平成30年度 1台 平成31年度 1台 平成32年度 1台
一般会計		
政策的事業	継続	
事業主体	市	
事業手法		
☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32 3か年度の事業費 21,394 千円	
政策共通認識	☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心	
地域	☒ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名	事業概要	指標
不法投棄防止事業	- 不法投棄防止のため、監視パトロール及び投棄物の調査、撤去を行うほか不法投棄防止夜間監視パトロール委託事業を実施します。 - 未然防止のための看板、監視カメラ等の設置及び各種啓発事業を実施します。 - 地域等と連携したパトロールキャンペーン実施のほか、県、警察、市民等関係各機関への情報共有及び意見交換を行います。	不法投棄件数、パトロール日数(①職員 ②委託事業者) 現状値 平成28年度 250件①：258日、②：90日 目標値 平成30年度 前年比10件減①：257日、②：90日 平成31年度 前年比10件減①：257日、②：90日 平成32年度 前年比10件減①：256日、②：90日
一般会計		
政策的事業	継続	
事業主体	市	
事業手法		
☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 一部委託 ☐ 指定管理 ☒ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32 3か年度の事業費 7,680 千円	
政策共通認識	☐ 共生社会 ☒ 環境 ☒ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	
地域	☒ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名	事業概要	指標
資源物の収集運搬業務	- 民間事業者による資源物の収集運搬業務を実施します。 - 定期的且つ継続的な連絡会を開催し、課題点を抽出するとともに、資源物に係る排出状況を確認します。	一 現状値 平成28年度 一 目標値 平成30年度 一 平成31年度 一 平成32年度 一
一般会計		
一般管理事務	継続	
事業主体	市	
事業手法		
☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32 3か年度の事業費 1,280,863 千円	
政策共通認識	☐ 共生社会 ☒ 環境 ☒ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	
地域	☒ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名	事業概要	指標
収集運搬業務 一般会計 一般管理事務 継続 事業主体 市 事業手法 ☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他 事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32 3か年度の事業費 294,871 千円 政策共通認識 ☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心	・家庭等から排出される「燃やせるごみ」、「燃やせないごみ」を収集カレンダーに定めて市内各世帯に配布し、収集運搬するとともに適正排出の徹底を図ります。 ・定期収集のほか、大型ごみの事前予約による戸別収集を実施します。	一 現状値 平成28年度 ー 目標値 平成30年度 ー 平成31年度 ー 平成32年度 ー
地域 ☒ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出		

事業名	事業概要	指標
焼却灰等有効利用事業 一般会計 政策的事業 継続 事業主体 市 事業手法 ☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他 事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32 3か年度の事業費 193,396 千円 政策共通認識 ☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心	・国の廃棄物処理基本方針に沿い、最終処分量の削減を目標に焼却残渣の再資源化に取り組みます。	再資源化処理量(t) 現状値 平成28年度 1,244 t 目標値 平成30年度 1,397 t 平成31年度 1,640 t 平成32年度 1,940 t
地域 ☒ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出		

政策目標
9

安全で安心して暮らせるまち
(市民安全部)

目指すべき将来像

- ◇ 地域ぐるみの防犯活動が進み、犯罪が抑制されている
- ◇ 自転車利用のルール、マナーが徹底され、自転車事故が減少し、歩行者が安心して歩ける
- ◇ 地域の自主防災組織の組織化が進み、地域一体となった避難訓練や防災活動が活発に行われ、日ごろから災害に備えられている
- ◇ 市民の不安や悩みに対する相談に対応できている

政策目標における3年間の目指すべき方向性

地震災害や風水害など各種災害に対する取り組みとして、地域防災計画に基づく総合的な防災対策を推進し、災害発生時の迅速かつ円滑な応急対策活動の実施を目指します。

市民一人一人が自ら行う防災活動や自主防災組織による共助の取組を支援することにより、地域防災力の強化を図り、災害による被害を最小限に抑えます。

すべての危機事態に対して、統一的な考え方を持って組織的に対応し、事態の未然防止、拡大防止、被害の軽減、また、再発防止につなげ、市民生活の安全及び安心並びに行政に対する信頼を確保していきます。

市民の安全・安心に向けて、日常生活における地域ぐるみの防犯活動が効果的に実施できるまちを目指し、平成 28 (2016) 年に 601 件発生している身近で起きている空き巣、自転車及びオートバイ盗難、ひったくりの犯罪件数の減少を図ります。

振り込め詐欺対策では、被害件数及び額は年々増加していることから、特に被害を受けている高齢者を対象の主体に、警察関係機関と連携し啓発活動を進めます。

28 (2016) 年において、514 件発生している交通事故発生件数を減少していくため、警察関係機関と連携し交通安全教室などの取り組みなどを進めていきます。

市民が抱える様々な悩みや不安を解消し、安心して生活ができるよう市民ニーズに応じた相談体制の整備に努めてまいります。職員や相談員による一般的な解決方法のアドバイスに加え、各種専門家による専門的な助言も行なってまいります。

消費者を取りまく様々な環境の変化に対応するため、消費者支援の立場から相談体制の充実を図るとともに、消費者被害未然防止の啓発に努め、市民の安心・安全に向けた取り組みを進めます。

一般会計	事業数	概算事業費
政策的事業	28	1,458 百万円
義務的事業	6	32 百万円
一般管理事務	23	380 百万円
職員給与費		801 百万円
一般会計概算事業費合計	57	2,671 百万円

施策目標：33

市民生活の安全を確保する（安全対策課）



施策のねらい

1 犯罪の未然防止

オレオレ詐欺や還付金詐欺に代表される主に高齢者をターゲットとした振り込め詐欺事件が急増しており、その犯罪の未然防止に取り組みます。

2 防犯体制の強化

地域での防犯に対する意識が高まっていることから、地域の防犯活動の核となる防犯リーダーの育成が必要です。そのための講座の開催や人材育成には、多くの市民の参加を促すための柔軟性をもった取り組みを検討するとともに、地域防犯活動に対する支援を充実します。また、関係機関、関係団体と連携し防犯体制の強化に努めます。

3 駅周辺の放置自転車・違法駐車解消

放置自転車・違法駐車により歩行者空間や通行の確保が阻害されており、駅周辺の放置自転車・違法駐車を解消を図る対策を講ずるとともに、自転車駐車場の整備を推進します。

4 交通安全教育と広報啓発活動の推進

関係機関、関係団体との連携強化を図りながら、受講機会が少ない大人に重点を置いた交通安全教室を実施するとともに、自転車の安全利用についての広報啓発活動を充実します。

5 交通安全対策の推進

通学路の安全対策や交通指導員の活動支援など、交通安全対策を推進します。



施策目標における3年間の目指すべき方向性

茅ヶ崎市総合計画が示す政策目標・施策目標を達成するため、30（2018）年度から 3 カ年に取り組むべき第4次実施計画を推進します。

施策の展開にあたっては、交通安全対策、防犯対策ともこれまで以上に、地域の方々、警察、市が連携し取り組みを進めます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
交通事故発生件数	514 件 (平成 28 年度)	475 件	交通安全対策が効果的に実施できているかを測ります。 交通ルール周知、街頭キャンペーン、ドライバー向け意識啓発看板などの事業を進め、毎年 10 件程度の減少を目標としました。
身近で起きている犯罪発生件数	601 件 (平成 28 年度)	560 件	防犯対策が効果的に実施できているかを測ります。 防犯啓発活動及び防犯活動に必要な帽子やベストなどを団体へ貸与することで市民の防犯意識向上及び防犯活動団体の育成、組織化を進め、毎年 10 件の減少を目標としました。
交通安全教室の参加者数	22, 135 人 (平成 28 年度)	22, 435 人	交通安全対策が効果的に実施できているかを図ります。 幼稚園、保育園、小学校、中学校、高等学校や事業所などで引き続き交通安全教室を開催していく中で、各種媒体による周知や受講しやすい環境を作ることにより、参加者数を伸ばしていくことを目標としました。

第 4 次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第 4 次実施計画事業として掲載している事業）	3 カ年の 予定事業費
1	政策	防犯関係団体育成事業	1,188 千円
2	政策	地域防犯活動推進事業	10,483 千円
3	一般	交番設置要望に係わる事務	- 千円
4	政策	L E D 防犯灯の設置及び維持管理による防犯対策事業	191,641 千円
5	政策	交通指導員の活動推進事業	21,366 千円
6	政策	★ 交通安全教育及び啓発等事業	24,498 千円
7	一般	交通安全計画の推進	18 千円
8	政策	通学路安全対策事業	3,906 千円
9	政策	交通安全関係団体育成事業	3,198 千円
10	政策	★ 放置自転車対策事業	127,277 千円
11	一般	自転車駐車場管理運営及び施設整備事業	194,248 千円
12	一般	自動車駐車場管理運営事業	13,647 千円
13	義務	駐車場法に基づく路外駐車場に係る届出等	- 千円
14	一般	特定開発事業における指導業務	- 千円
15	一般	災害時応急対策活動	- 千円
16	一般	庁内共通事務	- 千円
事業費合計（職員給与費除く）			591,470 千円

主な第4次実施計画事業

事業名		事業概要	指標
交通安全教育及び啓発等事業		- 子どもから大人まで幅広い層を対象にすき間のない交通安全教育を実施します。 - 市民総ぐるみ運動推進大会で、小学生・中学生にポスター、標語コンクールなどを実施します。 - 市民の交通ルールと交通マナーの向上を図るため、各季交通安全キャンペーン、無灯火自転車撲滅運動、自転車ルール講習会等を実施します。 - 交通安全に係る注意喚起看板の作製・設置などを行います。 - 交通安全対策を検討・協議するため茅ヶ崎市交通安全対策連絡調整会議を開催します。	交通安全教室の参加者数
一般会計			現状値
政策的事業			平成28年度 22,135人
事業主体			平成30年度 22,345人
事業手法			平成31年度 22,375人
☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他		事業実施年度	平成32年度 22,435人
		3か年度の事業費	
			24,498 千円
政策共通認識		☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	
地域	☒ 全市 特定地域 ☐ 寒川町	☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名		事業概要	指標
放置自転車対策事業		- 啓発員による放置自転車防止啓発活動を強化します。 - 自転車駐車場の利用を誘導します。 - 移動した放置自転車の返還対応及び移動保管料の徴収を実施します。	放置自転車の削減
一般会計			現状値
政策的事業			平成28年度 1,876台
事業主体			平成30年度 1,800台
事業手法			平成31年度 1,700台
☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他		事業実施年度	平成32年度 1,600台
		3か年度の事業費	
			127,277 千円
政策共通認識		☐ 共生社会 ☐ 環境 ☒ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	
地域	☒ 全市 特定地域 ☐ 寒川町	☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

施策目標：34

あらゆる災害や危機に効果的に対応する（防災対策課）

施策のねらい

1 迅速な避難・救出の体制整備

災害が発生した場合に、災害対策本部を設置し、迅速な避難や救出など市民の生命と安全を確保できる体制を整えます。

2 防災意識の普及と自主防災組織への支援

自主防災組織との連携を強化するため、自助、共助、公助、それぞれの役割を認識できるよう意識の普及に努めるとともに、自主防災組織への支援をさらに充実・強化し、総合的な地域防災力の強化を図ります。

3 防災基盤の整備

災害時に重要な役割を担う防災行政用無線などの情報発信インフラなどの防災基盤の整備に努めます。災害時の応急対策として備蓄品の備蓄率の向上を目指します。また、ライフラインの耐震性の強化を関係機関と連携しながら進めます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

災害対策本部の機能強化に取り組むため、災害対策本部運営訓練のさらなる充実と業務継続計画の改訂を行います。

洪水、津波、土砂災害の総合的なハザードマップを作成し、被害を軽減します。

防災行政用無線のデジタル化に向けて基礎調査委託を実施します。

防災資機材や地区防災訓練の補助金制度の活用を図るとともに、自主防災組織活動マニュアルの作成を支援して地域防災力の強化を図ります。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成32年度の目標値	指標の説明・意図
防災リーダー研修（再履修研修）の受講率	58.9% (平成28年度)	62.0%	防災リーダーの育成が効果的に実施できているかを測ります。 啓発や開催方法の工夫により、受講率を年2%向上することを目標としました。

第 4 次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業 区分	事業名（★：主な第 4 次実施計画事業として掲載している事業）	3 カ年の 予定事業費
1	政策	風水害対策事業	32,441 千円
2	政策	津波対策事業	16,567 千円
3	政策	業務継続計画推進事業	529 千円
4	政策	★ 災害対策本部機能強化事業	27,348 千円
5	政策	地域防災無線整備事業	1,335 千円
6	政策	★ 防災行政用無線整備更新事業	823,367 千円
7	政策	防災用備蓄品等整備事業	17,587 千円
8	政策	防災倉庫整備事業	4,727 千円
9	政策	土砂災害対策事業	- 千円
10	一般	危機管理体制強化推進事業	- 千円
11	義務	国民保護対策事業	475 千円
12	義務	★ 地域防災計画推進事業	587 千円
13	一般	防災情報サイト事業	17,772 千円
14	一般	防災対策に関する管理事務	2,718 千円
15	政策	★ 自主防災組織育成事業	63,441 千円
16	政策	防災訓練事業	14,401 千円
17	一般	災害協定事務	167 千円
18	義務	自衛官募集事務	165 千円
19	一般	防災情報配信事業	25,310 千円
20	一般	地域防災無線維持管理事業	72,820 千円
21	一般	避難標識整備事業	5,919 千円
22	一般	防災行政用無線等維持管理事業	34,626 千円
23	一般	防災資機材維持管理事業	10,066 千円
24	一般	防災倉庫維持管理事業	2,369 千円
25	一般	災害応急対策活動	- 千円
26	政策	災害時における要配慮者及び避難行動要支援者支援事業（避難支援等関係者）	- 千円
27	一般	庁内共通事務	- 千円
28	一般	部内調整事務	- 千円
事業費合計（職員給与費除く）			1,174,737 千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
災害対策本部機能強化事業	- 各種訓練（災害対策本部運営訓練（図上訓練）、統括調整部機能別訓練等）・研修を定期的実施します。 - 災害対策本部運営マニュアルや各部災害応急活動マニュアルを定期的に見直しします。	各種訓練・研修の実施 現 状 値 平成28年度 年5回 目 標 平成30年度 年5回 平成31年度 年5回 平成32年度 年5回
一般会計		
政策的事業	継続	
事業主体	市	
事業手法		
☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32 3か年度の事業費 27,348 千円	
政策共通認識	☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	
地域	☒ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名	事業概要	指標
防災行政用無線整備更新事業	防災行政用無線の機器に関する無線設備規則の改正に伴い、新たな規格へ対応するため、機器を整備更新します。	防災行政用無線のデジタル化の進捗状況 現 状 値 平成28年度 － 目 標 平成30年度 伝搬調査、基本設計・実施設計の完了 平成31年度 59子局 平成32年度 60子局
一般会計		
政策的事業	継続拡充	
事業主体	市	
事業手法		
☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32 3か年度の事業費 823,367 千円	
政策共通認識	☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	
地域	☒ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名	事業概要	指標
地域防災計画推進事業	災害対策基本法第16条第1項及び茅ヶ崎市防災会議条例に基づき、茅ヶ崎市防災会議を開催し、茅ヶ崎市地域防災計画の修正及び実施の推進等を図ります。	一 現 状 値 平成28年度 － 目 標 平成30年度 － 平成31年度 － 平成32年度 －
一般会計		
義務的事业	継続	
事業主体	市	
事業手法		
☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32 3か年度の事業費 587 千円	
政策共通認識	☒ 共生社会 ☐ 環境 ☒ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	
地域	☒ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名		事業概要				指標			
自主防災組織育成事業		・災害時、地域の防災活動の中心的な役割を担う防災リーダーの養成研修やフォローアップ研修を実施し、地域防災力の更なる強化を図ります。 ・自主防災組織が活動を行うための防災資機材等の整備や地区防災訓練の開催に伴う訓練用品の準備等において県補助金制度を活用し、自主防災組織の充実・強化を図ります。				防災リーダー養成研修会の受講者数			
一般会計						現状値 目標値	平成28年度	170人	
政策的事業							平成30年度	185人	
事業主体							市	平成31年度	195人
事業手法							■ 直営 □ 委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 協働 □ PFI □ 提案型民間活用制度 □ その他	平成32年度	205人
		事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32				
		3か年度の事業費	63,441 千円						
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心							
地域	■ 全市 特定地域 □ 寒川町		□ 茅ヶ崎 □ 松林	□ 茅ヶ崎南 □ 湘北	□ 南湖 □ 小和田	□ 海岸 □ 松浪	□ 鶴嶺東 □ 浜須賀	□ 鶴嶺西 □ 小出	□ 湘南

施策目標：35

市民の悩みや不安を解消する（市民相談課）



施策のねらい

1 情報提供の充実と相談の環境整備

近年、高齢者や生活弱者を狙った訪問販売や電話勧誘など、悪質商法による手口は巧妙化しています。情報提供のあり方や相談しやすい環境を整備します。

2 消費者意識の啓発

市民が安全・安心な消費生活を送ることができるよう、消費者啓発講座の開催、ホームページなどでの情報提供などにより、消費者意識の啓発を推進し、複雑・多様化する消費生活問題の被害を予防するとともに、未然に被害を防ぐための相談を充実します。

3 関係機関との連携強化

相談の充実を図るとともに、関係機関との連携・強化により早期での被害者の救済に対応します。

4 相談の充実

市民が抱えるさまざまな悩みを解決し、安心して生活ができるよう、内容に応じた各種相談を充実します。

5 要望、苦情等に対する取り組みの推進

市民から寄せられた要望等に対して速やかな対応や回答等を行います。また、市民から寄せられた苦情等を市民サービスの向上につなげる取り組みを行います。



施策目標における3年間の目指すべき方向性

日常生活の様々な困りごと、悩み事に対し、弁護士・司法書士などの専門家や相談関係機関との連携を図りながら、適切な助言に努めるとともに、相談窓口の周知啓発を図り、市民が安心して生活ができるよう相談体制の充実を図ります。

様々な消費生活の課題に対し、適切な助言、あっせん、情報提供が実施できる相談体制の維持・充実に努めるとともに、消費者被害未然防止や暮らしに役立つ情報等を提供するため、各種講座の開催や情報発信等による啓発活動を実施します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の 目標値	指標の説明・意図
各種市民相談 件数	2,230 件 (平成 28 年度)	2,200 件	相談体制が整っているかを図ります。 日常生活のさまざまな困りごと、悩みごとなどについて依然多くの相談が寄せられており、弁護士・司法書士などの専門家や相談関係機関との連携を図りながら適切な助言に努めるとともに相談窓口の周知啓発を図ります。指標である相談件数は増減があるため、悩みを抱えた市民の方々に的確な窓口対応ができるよう相談内容を項目別に分類し、市民ニーズに応じた相談体制の整備に努めます。目標値については平成 26～28（2014～2016）年度の平均件数を目標としました。
消費生活相談 件数	1,683 件 (平成 28 年度)	1,650 件	相談体制が整っているかを図ります。 様々な消費生活問題に対して消費者被害の防止に努めます。消費者の視点に立った支援を行うため、消費生活相談体制の充実を図り、広報紙、ホームページ、各種講座の開催等、啓発活動を展開することで、指標である消費生活相談件数の減少を目指します。

第 4 次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業 区分	事業名（★：主な第 4 次実施計画事業として掲載している事業）	3 カ年の 予定事業費
1	政策	★ 犯罪被害者等支援事業	4,830 千円
2	政策	人権擁護活動事業	2,305 千円
3	政策	消費者啓発事業	11,941 千円
4	政策	不用品登録制度	- 千円
5	政策	★ 相談業務事業	52,504 千円
6	政策	陳情、要望、苦情等への対応事務	797 千円
7	政策	多重債務相談事業	392 千円
8	一般	いじめ問題再調査会事業	487 千円
9	政策	消費者団体育成事業	- 千円
10	義務	★ 消費生活相談事業	30,586 千円
11	義務	立入検査の実施及び報告事業	- 千円
12	一般	災害応急対策活動	- 千円
13	一般	庁内共通事務	- 千円
事業費合計（職員給与費除く）			103,842 千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
犯罪被害者等支援事業	・被害者支援自助グループ「ピア神奈川」と協働で相談窓口を開設。相談においては交通事故被害者等を含め、広く受け入れています。 ・関係機関との連携、関係機関への情報提供を行います。 ・見舞金の支給、住居確保の支援、日常生活支援は国や県と重ならない支援策であり、被害届の受理を原則とするなど、一定の条件を満たした場合に支援を実施します。 ・市民や事業者に対する広報啓発、職員等への研修、刑事手続きの情報提供を実施します。	見舞金等を支給した合計人数
一般会計		現状値
政策的事業		平成28年度 3人
事業主体	市	平成30年度 5人
事業手法		平成31年度 5人
☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32	目標値
政策共通認識	☒ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	平成32年度 5人
地域	☒ 全市 ☒ 特定地域 ☐ 寒川町	☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出

事業名	事業概要	指標
相談業務事業	・市民相談、法律相談、行政相談、税務相談、司法書士相談、暮らしと事業の相談、市民安全相談、防犯相談、交通事故相談、公証相談、不動産相談、分譲マンション管理相談、市長の一日相談、建築紛争相談を開設し、市民の悩みや不安の解消を図ります。	年間相談件数
一般会計		現状値
政策的事業		平成28年度 2,230件
事業主体	市	平成30年度 2,200件
事業手法		平成31年度 2,200件
☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32	目標値
政策共通認識	☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	平成32年度 2,200件
地域	☒ 全市 ☒ 特定地域 ☐ 寒川町	☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出

事業名	事業概要	指標
消費生活相談事業	・消費生活相談員による消費生活相談窓口を開設し、市民及び寒川町との広域連携による寒川町民から寄せられた相談について、国県等と情報共有を行い、問題の解決に当たります。 ・消費生活相談員の専門的な知識の習得及びレベルアップのため、研修支援を行います。 ・専門家による消費生活相談、家計あんしん相談を開設しています。 ・消費生活相談業務の円滑化のため、消費生活相談員が相談業務の中で法律相談を利用できる体制整備を図っています。	一
一般会計		現状値
義務的事業		平成28年度 —
事業主体	市	平成30年度 —
事業手法		平成31年度 —
☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32	目標値
政策共通認識	☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	平成32年度 —
地域	☒ 全市 ☒ 特定地域 ☐ 寒川町	☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出

消防

政策目標
10

生命や財産が守られるまち
(消防本部・消防署)

目指すべき将来像

- ◇ 安全を守るという目標のもと一丸となり効果的な消防業務を効率的に推進している
- ◇ 市民に消防活動への理解と高い防火・防災意識があり、地域での助け合いの仕組みが整っている
- ◇ 火災や事故、急病などの際に、消防車や救急車が迅速に駆けつける
- ◇ 多様化する災害に効果的に対応できるよう、消防職員が高い能力を持っている
- ◇ 消防部隊や消防団の連携が強く、高い消防力を持っている

政策目標における3年間の目指すべき方向性

消防力の充実強化及び財政負担の軽減等を図るために、寒川町との消防の広域化の検討を実施します。

市民の火災予防に対する意識を啓発し、火災のない安全・安心なまちづくりを推進します。今後の超高齢社会の進行を踏まえ、住宅火災における犠牲者をなくすため、高齢者を中心に、引き続き住宅用火災警報器の設置を促す等、防火に対する意識啓発の広報活動を行います。

平成 32 (2020) 年に人口のピークを迎えることに加え、その後も進展する超高齢社会に対応するため、救急隊 1 隊を増隊し、救急業務の充実強化を図ります。また、市立病院との協議を継続し、救急ワークステーションの設置を検討し、救急隊員の教育、特に救急救命士の研修等の充実を図りつつ、市内及び近隣医療機関との更なる連携に努めて救命率の向上を目指します。

今後も消防団へ配備した活動用資機材の取扱い訓練を重ねるとともに、市民に対する消火訓練等の指導を消防団員と連携し行っていきます。

各種救命講習の受講者を増やし、救命に関する知識や技術をより多くの市民の皆様に普及できるよう、受講しやすい環境を整備します。

地域防災力の強化を図るため、震災対策用街頭消火器の整備や防災アカデミーを通じた普及啓発活動を実施します。

超高齢社会が進む中、救急需要の増加が見込まれるため、短い現場到着時間や病院到着時間を維持するとともに、救急活動技術の高度化を図ります。

一般会計	事業数	概算事業費
政策的事業	25	170 百万円
義務的事業	11	1 百万円
一般管理事務	46	692 百万円
職員給与費		6,559 百万円
一般会計概算事業費合計	82	7,422 百万円

施策目標：36

消防業務を円滑に実施するための体制を整備する（消防総務課）

施策のねらい

- 1 組織の効率化と職場環境の整備
効率的な組織の構築、職場環境の整備を行い、消防組織が持つ力を最大限に発揮します。
- 2 消防業務への理解と協力
消防の業務を市民に広く発信することにより、消防活動の行いやすい環境を作り、安全なまちを支えます。
- 3 消防職員の能力向上
複雑・多様化する消防業務に対応するため、専門的知識や技術の習得を図り、消防職員の総合的な能力の向上を図ります。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

消防・救急・救助活動を効果的に実施する体制の整備に関する事業に、引き続き取り組みます。

人口減少に伴う財政面への制約、複雑多様化する災害の増加等に対応する消防力の充実強化を図るため、寒川町との消防の広域化の検討、消防署本署庁舎の将来的な再整備に向けた検討を行います。

複雑多様化する災害に対処するために必要な人材の確保、専門的な知識や技術を習得するための研修等の実施により人材の育成を図ります。ワークライフバランスを図るとともに、惨事ストレス対策をはじめとする消防職員の心と身体の健康を維持するための事業に取組めます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度 の目標値	指標の説明・意図
消防力の整備率	100% (平成 28 年度)	100%	消防力の基盤となる署所数や出動車両数の整備状況を測ります。適切な消防力を維持するためには、消防力の整備指針に基づいた数の署所を整備し、人口や建築物の数に応じた消防車両を整備する必要があるため、その消防力を100%維持することを目標としました。

第 4 次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業 区分	事業名（★：主な第 4 次実施計画事業として掲載している事業）	3 カ年の 予定事業費
1	政策	★ 消防の広域化の検討	- 千円
2	政策	★ 消防署本署の再整備	- 千円
3	政策	消防職員のストレスケア対策	1,555 千円
4	政策	消防署小和田出張所移転整備事業（旧施設の解体）	- 千円
5	政策	消防職員研修事業	9,550 千円
6	政策	消防防災フェスティバル実施事業	1,234 千円
7	政策	消防出初式の実施	421 千円
8	政策	高度救助隊の整備等（中核市関連）	1,794 千円
9	一般	消防職員の健康管理事務	21,305 千円
10	一般	消防用財産管理事務	61,794 千円
11	一般	消防職員被服貸与事務	45,325 千円
12	一般	消防職員人事管理事務	12,029 千円
13	一般	消防業務管理事務	3,716 千円
14	一般	庁内共通事務	3,058 千円
15	一般	災害応急対策活動	846 千円
16	一般	部内調整事務	- 千円
事業費合計（職員給与費除く）			162,627 千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
消防の広域化の検討	・消防本部の統合となる消防の広域化について寒川町との検討を行います。	消防広域化に伴う調整会議等の開催回数
一般会計		現状値 平成28年度 37回
政策的事業	継続拡充	目標値 平成30年度 20回
事業主体	市	平成31年度 15回
事業手法	事業実施年度 ■ H30 ■ H31 ■ H32	平成32年度 10回
■ 直営 □ 委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 協働 □ PFI □ 提案型民間活用制度 □ その他	3か年度の事業費 ー 千円	
政策共通認識	□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心	
地域	■ 全市 特定地域 □ 茅ヶ崎 □ 茅ヶ崎南 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 寒川町 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出	

事業名	事業概要	指標
消防署本署の再整備	・消防署本署の再整備計画を策定します。 ・消防署本署の再整備に係る事業手法の検討を行います。	消防署本署再整備に係る手法の選択
一般会計		現状値 平成28年度 ー
政策的事業	継続	目標値 平成30年度 本署整備計画（案）の策定
事業主体	市	平成31年度 消防署本署の再整備に係る事業手法の検討
事業手法	事業実施年度 ■ H30 ■ H31 ■ H32	平成32年度 消防署本署の再整備に係る事業手法の検討、決定
■ 直営 □ 委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 協働 □ PFI □ 提案型民間活用制度 □ その他	3か年度の事業費 ー 千円	
政策共通認識	□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心	
地域	■ 全市 特定地域 □ 茅ヶ崎 □ 茅ヶ崎南 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 寒川町 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出	

施策目標：37

火災発生と火災危険を減らす（予防課）

施策のねらい

1 防火意識の普及・啓発

火災予防の調査研究を行い、防火意識の普及・啓発を進め、火災のないまちを目指します。

2 消防用設備などの整備促進

建築物の消防用設備などの整備を適切に指導することで、火災を予防し、火災が発生したときの危険を減らします。

3 立入検査の効果的・効率的な実施

事業所などへの立入検査を行う体制を整備し、あわせて効果的・効率的な立入検査を実施することで、火災危険のないまちを目指します。

4 火災予防対策の推進

火気使用器具などの防火安全対策について適切に指導し、出火防止を図ります。

5 危険物施設などの安全性向上

危険物施設などの保安基準を適切に指導することにより、安全性を向上し、事故防止を目指します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

住宅火災による死者数の7割近く（全国統計）が65歳以上の高齢者で、年齢階層別の人口10万人当たりの死者発生数（放火自殺者等を除く。）は、年齢が高くなるに従って著しく増加しており、特に81歳以上の階層では3.0人と、全年齢階層における平均0.7人の約4.3倍となっていることから、今後の超高齢社会の進行を踏まえ、高齢者を中心とした住宅防火対策を推進します。

市民の防火意識の高揚を図るため、広報媒体を活用した広報や市内で開催される各種イベント等への参加により、火災予防に関する情報を発信します。

放火による火災を防ぐため、放火火災の発生状況や被害状況の把握に努め、関係機関や関係地区と連携を図り、発生状況に応じた効果的な放火防止対策を実施します。

建築物の防火体制や危険物施設の保安体制の充実を図るため、立入検査を計画的に実施します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成32年度の目標値	指標の説明・意図
平均出火率	1.8件 (平成28年)	県平均値 以下	人口1万人あたりの火災件数の出火率を県平均値と比較し、火災予防の取り組みが効果的に実施できているかを測ります。 火災の発生状況は、単年度で捉えた場合、傾向が把握し難いため、過去3年間の平均値を平均出火率として使用し、県平均出火率を下回することを目標としました。

火災死者数	1 人 (平成 28 年)	0 人	立入検査が効果的に実施できているか、住宅用火災警報器の普及が進んでいるかを測ります。 火災による死者数は減少傾向にありますが、今後の超高齢社会の進行を踏まえ、効果的な立入検査の実施と住宅用火災警報器の普及推進により、計画終期まで死者を出さないことを目標としました。(放火自殺による死者は含みません。)
建築物への立入検査件数	583 件 (平成 28 年度)	550 件	建築物への立入検査の状況を測ります。 計画的に立入検査を実施し、火災発生の予防や被害の軽減を図ります。立入検査要領で定める要領に基づいて実施された立入検査実施件数を目標としました。
改善指導を行った防火対象物の改善率	81.4% (平成 28 年度)	100%	防火対策の効果的な指導を実施することを主眼とした立入検査が効果的に行われているかを測ります。 立入検査実施に伴い、改善指導を行った防火対象物の中で、改善・是正された防火対象物の割合を高めることを目標としました。

第 4 次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名(★：主な第 4 次実施計画事業として掲載している事業)	3 カ年の 予定事業費
1	政策	★ 住宅防火安全対策事業	179 千円
2	政策	★ 火災予防に係る普及啓発事業	1,584 千円
3	義務	火災予防運動事業	72 千円
4	義務	建築物の許可又は建築確認に係る消防長の同意等に関する事業	105 千円
5	義務	消防用設備等に関する事業	0 千円
6	義務	防火対象物に係る立入検査に関する事業	0 千円
7	義務	★ 防火管理に関する事業	390 千円
8	一般	火災予防の研究及び技術支援に関する事業	0 千円
9	義務	火災予防に係る届出等に関する事業	0 千円
10	義務	危険物安全対策推進事業	120 千円
11	政策	危険物安全協会支援事業	135 千円
12	義務	危険物の規制に関する事業	90 千円
13	一般	災害応急対策活動	- 千円
14	一般	庁内共通事務	- 千円
事業費合計(職員給与費除く)			2,675 千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
住宅防火安全対策事業	- 住宅防火安全対策の啓発活動を実施します。 - 住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理広報の実施します。 - 高齢者への住宅防火指導のための住宅火災予防に関するリーフレット等の配布・防火訪問を実施します。 - こんろ等火気使用機器による火災の危険性や防災製品の有効性等、住宅火災全般に係る防火指導及び広報を実施します。 - 放火防止対策を実施します。	火災死者数
一般会計		現状値
政策的事業	継続	平成28年度 1人
事業主体	市	平成30年度 0人
事業手法		平成31年度 0人
☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32	平成32年度 0人
政策共通認識	☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	
地域	☒ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名	事業概要	指標
火災予防に係る普及啓発事業	- 小・中学生への防火ポスター・防火作文コンクールを実施します。 - 文化財防火デーに伴う普及啓発活動を実施します。 - 市内で開催されるイベント等への参加や広報媒体を活用しての火災予防普及啓発活動を実施します。 - 放火火災の発生状況に応じた対策及び防火パトロールを実施します。 - 火災予防に関する防火講話等を実施します。	平均出火率
一般会計		現状値
政策的事業	継続	平成28年度 1.8件
事業主体	市	平成30年度 県平均値以下
事業手法		平成31年度 県平均値以下
☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32	平成32年度 県平均値以下
政策共通認識	☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	
地域	☒ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名	事業概要	指標
防火管理に関する事業	- 消防法令に基づき、建築物等の責任者・事業所等へ防火管理制度の啓発を行います。 - 防火管理者の選任及び消防計画の作成を指導します。 - 事業所等における消防訓練の実施や避難経路の維持管理に関する指導を行います。	一
一般会計		現状値
義務的事业	継続	平成28年度 一
事業主体	市	平成30年度 一
事業手法		平成31年度 一
☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32	平成32年度 一
政策共通認識	☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	
地域	☒ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

施策目標：38

消防力を充実し、災害活動体制を強化する（警防救命課）

施策のねらい

- 1 消防活動環境の調査・整備**
 消防・救急・救助活動に関する調査・整備を通して、消防力の充実強化を図り、消防署部隊・消防団部隊の消防活動能力を高めます。
- 2 消防団との連携強化**
 消防団との連携を深め、効果的・効率的に災害に対処する能力を高めます。
- 3 救急車利用の適正化**
 広報紙や市ホームページを活用するなどして、救急車の適正な利用方法を周知し、不適正な利用を抑制します。
- 4 大規模災害時の地域防災力の強化**
 大規模災害における延焼火災対策として、市民に初期消防活動の訓練を指導し、地域防災力の強化を目指します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

大規模地震や火災等の災害発生時に、最大限の消防力を発揮するため、消防力の充実強化及び消防団を中核とした地域防災力の強化を目指します。また、高齢者人口の増加に伴う救急需要の増加に対して質の高い救急サービスが提供できるよう救急ワークステーションの設置を目指します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
消防団員充足率	94% (平成 28 年度)	100%	消防団員の充足率を高めることを目標としました。少子高齢化や就業形態の変化に伴い全国的に消防団員は減少傾向にあります。消防団活動に対する市民の理解を深める広報活動を展開していくとともに、消防団活動に参加しやすい環境を整えていきます。 消防団員条例定数 427 人に対する実員数の割合を高めることにより、地域防災力の強化を図ります。
心原性で目撃のある心肺停止傷病者を対象にした救命率	13.1% (平成 28 年)	16.0%	最近の統計情報で多く用いられている心原性（主に心臓に原因）で目撃のある心肺停止傷病者を対象にした救命率を指標としました。救急隊員、特に救急救命士の継続的養成、教育・訓練を行うことにより、救命率の向上を目指します。平成 20（2008）年から 25（2013）年までの救命率の平均値は 12.5%となっており 25（2013）年を起点とし、年 0.5%の上昇を目指します。

第 4 次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第 4 次実施計画事業として掲載している事業）	3 カ年の 予定事業費
1	政策	★ 救急ワークステーションの設置（計画）	- 千円
2	政策	消防ポンプ自動車等整備事業	90,954 千円
3	政策	消防水利整備事業	9,361 千円
4	政策	移動式ホース格納箱等訓練に関する事業	492 千円
5	政策	消防団車両等整備事業	0 千円
6	政策	消防団活動施設整備事業	0 千円
7	政策	消防団員訓練事業	6,915 千円
8	政策	安心カプセル・安心カード推進事業	738 千円
9	一般	★ 消防団連携強化事業	4,366 千円
10	一般	★ 消防力強化推進事業	1,292 千円
11	一般	消防車両維持管理事業	36,410 千円
12	一般	消防機械器具維持管理事業	10,398 千円
13	一般	消防団活動施設等維持管理事業	13,754 千円
14	一般	消防水利維持管理事業	35,284 千円
15	一般	消防団報酬等支給事務	120,516 千円
16	一般	安全運転管理者関連事務	84 千円
17	一般	消防団関連事務	18,288 千円
18	一般	消防団車両等維持管理事務	7,719 千円
19	一般	救急救命士の養成及び育成	19,374 千円
20	一般	湘南地区メディカルコントロール（地域医療との連携）事業	4,963 千円
21	一般	市内医療機関との連携及び調整事業	189 千円
22	一般	開発行為に関する事務	0 千円
23	一般	救急隊員の教育及び訓練実施事業	665 千円
24	一般	救急、救助に係わる業務内容の検討、調査及び指導	- 千円
25	一般	救急統計及び救助統計事務	- 千円
26	一般	救急車利用適正化事業	- 千円
27	一般	災害応急活動	- 千円
28	一般	庁内共通事務	- 千円
事業費合計（職員給与費除く）			381,762 千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
救急ワークステーションの設置（計画）	- 茅ヶ崎市立病院と救急ワークステーションの設置に向け、協議を継続していきます。 - 救急ワークステーションにおける、救急救命士の再教育及び救急隊員の教育に関する素案を作成します。	救急ワークステーションの設置
一般会計		現状値
政策的事業	継続	平成28年度 市立病院との協議継続
事業主体	市	目標値
事業手法		平成30年度 市立病院との協議継続
☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32	平成31年度 運用計画素案の策定
政策共通認識	☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	平成32年度 市立病院との詳細協議
地域	☒ 全市 ☒ 特定地域 ☐ 寒川町	☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出

事業名	事業概要	指標
消防団連携強化事業	- 消防団員の安全確保及び、消防活動技術の向上を目標とし、消防職員との連携訓練・研修を実施します。 - 災害現場において消防職員と消防団員の協力体制を強化します。 - 消防団活動の充実強化に必要な資機材等を整備します。	一
一般会計		現状値
一般管理事務	継続	平成28年度 一
事業主体	市	目標値
事業手法		平成30年度 一
☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32	平成31年度 一
政策共通認識	☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	平成32年度 一
地域	☒ 全市 ☒ 特定地域 ☐ 寒川町	☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出

事業名	事業概要	指標
消防力強化推進事業	- 消防活動全般の消防訓練の企画・立案・実施を行います。 - 緊急消防援助隊登録など応援に係る事務を行い、使用資機材の調達及び維持管理を行います。 - 県下消防相互応援に係る協定を締結します。 - 災害時協力事業所登録制度の事業者に対して協力内容や登録継続の可否を確認するほか、廃業事業所の調査を行い、運用可能な状態を維持します。 - 非常災害時に設置する消防対策本部の運営訓練を企画・立案・実施します。	一
一般会計		現状値
一般管理事務	継続	平成28年度 一
事業主体	市	目標値
事業手法		平成30年度 一
☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32	平成31年度 一
政策共通認識	☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	平成32年度 一
地域	☒ 全市 ☒ 特定地域 ☐ 寒川町	☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出

施策目標：39

災害情報を統括・管理し、あらゆる活動を支援する（指令情報課）

施策のねらい

1 的確・迅速な出動指令

消防緊急通信指令システムをはじめとする通信指令施設にある機器を常に良好な状態で活用できるよう維持管理し、消防部隊への出動指令を的確・迅速に行いあらゆる災害に対応します。

2 救命の連鎖の構築

救急要請者に対し要請の内容から、重症度・緊急度を的確に判断し、救急車現場到着前の応急処置などの口頭指導を行い、重度傷病者の救命効果の向上を図ります。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

災害活動を支援する消防緊急通信指令システムを維持管理し適正に運用することで、災害情報を統括・管理しあらゆる活動を支援することで安全安心なまちづくりを実現します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
消防緊急通信指令システムの安定運用	100% (平成 28 年度)	100%	安全安心を実現するため災害活動の初動を担い、あらゆる活動支援を行う消防緊急通信指令システムの安定運用を指標とします。 消防緊急通信指令システムを停止することなく確実・迅速に運用することで、安全安心が図られることから、安定運用率 100%を目標値とします。

第 4 次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第 4 次実施計画事業として掲載している事業）	3 カ年の 予定事業費
1	一般	★ 消防緊急通信指令システム維持管理事業	211,662 千円
2	一般	消防緊急通信指令システム運用事務	- 千円
3	一般	救命の連鎖に関わる業務	- 千円
4	政策	消防ポンプ自動車等整備事業(消防緊急通信指令システム等整備)	18,874 千円
5	一般	災害応急対策活動	- 千円
6	一般	庁内共通事務	- 千円
事業費合計（職員給与費除く）			230,536 千円

主な第4次実施計画事業

事業名			事業概要				指標			
消防緊急通信指令システム維持管理事業			・消防緊急通信指令システムの安定稼働を維持することを軸として、消防救急無線システム及び消防指令業務に係る消耗品の交換、修繕、点検（法定、任意）などの保守業務を継続的に行います。また、消防業務の計画に合わせたシステムの増設又は改修を行い、寒川町との指令業務の共同運用に係る事務も実施します。				一 現状値 平成28年度 — 平成30年度 — 目標値 平成31年度 — 平成32年度 —			
									一般会計	
									一般管理事務	継続
									事業主体	市
									事業手法	
☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他			事業実施年度		☒ H30	☒ H31	☒ H32			
			3か年度の事業費		211,662 千円					
政策共通認識			☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心							
地域	☒ 全市 特定地域 ☒ 寒川町		☐ 茅ヶ崎 ☐ 松林	☐ 茅ヶ崎南 ☐ 湘北	☐ 南湖 ☐ 小和田	☐ 海岸 ☐ 松浪	☐ 鶴嶺東 ☐ 浜須賀	☐ 鶴嶺西 ☐ 小出	☐ 湘南	

施策目標：40

効果的・効率的な消防活動が実施できる体制を支援する(消防指導課)



施策のねらい

1 防火防災教育の推進

将来的に地域の防災力を担う小・中学生などに防火防災教育を実施し、消防業務についての知識の普及を目指します。

2 救命講習会などの受講環境の整備

市民に対する救命講習会などの受講環境を整備し、救命に必要な技術や知識を習得した市民を増やすことで、市民が市民を救うまちを目指します。

3 消防活動の支援など

消防活動用品を使用頻度などを考慮した中で整備し、消防活動を支援します。また、り災者の必要に応じて、り災証明書や救急搬送証明書を発行します。



施策目標における3年間の目指すべき方向性

超高齢社会が進行する中、「平成 28 年版 救急・救助の現況」（総務省消防庁）では、過去 10 年平均の心肺停止傷病者のうち約 82%を、60 歳以上が占めていると報告され、身近で心肺停止傷病者に遭遇する確率がますます高まっています。今後も救命講習会の受講者を増やすために必要な、指導者の確保や資器材を更新し、より多くの市民が受講しやすい環境を整備します。

また、震災時における火災の延焼拡大が危惧される中、震災対策用の街頭消火器を 28(2016)年度から高齢者や女性でも使いやすい小型の消火器に更新する取り組みを始めたほか、防災アカデミーを通じて、災害時に自分の身を守るために必要な知識を市民の皆様へ周知することで、自助・共助の地域防災力を強化します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
各種救命講習会の累計受講者数	70,500 人 (平成 28 年度)	90,000 人	心肺停止傷病者は、3 分以内に手当を施さなければ死亡率が 50%になるといわれていることから、救命に関する知識や技術をより多くの市民に普及する必要があるため、平成 6(1994)年度から取り組み始めた各種救命講習会の累計受講者数を測ります。 各種媒体による広報の実施や、女性専用の講習会、夜間コースや土日の開催など、受講しやすい環境を作ることにより、年間 6,500 人の方々に受講していただくことを目標とします。

第 4 次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業 区分	事業名（★：主な第 4 次実施計画事業として掲載している事業）	3 カ年の 予定事業費
1	一般	AED（自動体外式除細動器）更新事業	17,546 千円
2	政策	防災アカデミー事業	0 千円
3	一般	★ AED（自動体外式除細動器）の維持、管理及び普及	523 千円
4	政策	★ 救命講習普及啓発事業	8,034 千円
5	政策	救命講習会資器材整備事業	1,476 千円
6	一般	消防活動用品の管理事務	40,885 千円
7	政策	街頭消火器整備事業	16,723 千円
8	一般	火災統計事務	- 千円
9	一般	署員の勤務体制の管理事務及び署内調整事務	- 千円
10	一般	火災に関するり災証明書及び救急搬送証明書の発行事務	- 千円
11	一般	庁内共通事務	- 千円
12	一般	災害応急対策活動	千円
事業費合計（職員給与費除く）			85,187 千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
AED（自動体外式除細動器）の維持、管理及び普及	・消防車両に積載しているAEDを適切に管理するとともに、市民等がAEDを24時間使用できる体制をつくります。	一
一般会計		現 状 値
一般管理事務		平成28年度 —
継続		平成30年度 —
事業主体	市	平成31年度 —
事業手法		目 標 値
■ 直営 □ 委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 協働 □ PFI □ 提案型民間活用制度 □ その他	事業実施年度 ■ H30 ■ H31 ■ H32 3か年度の事業費 523 千円	平成32年度 —
政策共通認識	□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心	
地域	■ 全市 特定地域 □ 茅ヶ崎 □ 茅ヶ崎南 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 寒川町 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出	

事業名	事業概要	指標
救命講習普及啓発事業	・計画した定期的な救命講習会を開催します。 ・市内小中学校や自治会及び事業所などから随時申し込まれる救命講習会を開催します。 ・救命講習会の指導者となる茅ヶ崎市応急手当普及協会（ボランティア団体）の普及員及び指導員の養成とモチベーション維持のための研修を実施します。	各種救命講習会の累計受講者数
一般会計		現 状 値
政策的事業		平成28年度 約70,500人
継続		平成30年度 77,000人
事業主体	市	平成31年度 83,500人
事業手法		目 標 値
■ 直営 □ 委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 協働 □ PFI □ 提案型民間活用制度 ■ その他	事業実施年度 ■ H30 ■ H31 ■ H32 3か年度の事業費 8,034 千円	平成32年度 90,000人
政策共通認識	□ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心	
地域	■ 全市 特定地域 □ 茅ヶ崎 □ 茅ヶ崎南 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 寒川町 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出	

施策目標：41

消防業務を効果的・効率的に実施する（警備第一・第二課）

施策のねらい

- 1 あらゆる災害への対応
災害に効果的に対応できる能力を高め、あらゆる災害に対応します。
- 2 効率的な消防の展開
消防のあらゆる業務を主体的・補完的に担い、効率的な消防を支えます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

複雑・多様化する災害及び事故から、市民の生命、身体及び財産を守るため、あらゆる災害に対応できる高度な専門的知識と活動技術を習得し、消防、救急、救助活動を一層効果的に行えるよう災害対応力の充実強化を図ります。

超高齢社会の進行による、救急需要の増加に伴い消防隊が救急現場での活動を支援する救急支援出動件数が増加していることから、救急部隊、消防部隊の連携強化及び救急活動技術の高度化を図ります。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
救急現場到着平均時間	7.2 分 (平成 28 年度)	7.2 分以下	119 番受信から現場到着までの平均時間を測り、救急部隊の初動体制が効果的に機能しているか、消防施設が適正に配置されているかを測ります。 超高齢社会の進行による、救急出動件数はさらに増加し、目標値の参考とした平成 27(2015)年中の神奈川県内現場到着平均時間は 8.3 分と延びており同期間の本市の平均値も 7.4 分と延びています。救急出動件数の推移を踏まえ、現状値 7.2 分以下を目標値としました。
医療機関搬送平均時間	28.5 分 (平成 28 年度)	28.5 分以下	119 番受信から傷病者を医療機関に収容するまでの平均時間を測り、救急隊員の応急処置が適正に実施できているか、医療機関との連携が確保されているかを測ります。 平成 27(2015)年中の神奈川県内医療機関搬送収容平均時間は 39.7 分で同期間の本市平均収容時間は 29.1 分と県内でもトップクラスの早さで搬送することができています。救急需要の増加や救急救命士の処置拡大等の現状を踏まえ、現状値 28.5 分以下とすることを目標値としました。

第 4 次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業 区分	事業名（★：主な第 4 次実施計画事業として掲載している事業）	3 カ年の 予定事業費
1	義務	★ 火災・救助業務	- 千円
2	義務	★ 救急業務	- 千円
3	義務	★ 立入検査業務	- 千円
4	政策	防災・救命普及啓発業務	- 千円
5	一般	庁内共通事務	- 千円
6	一般	災害応急対策活動	- 千円
事業費合計（職員給与費除く）			- 千円

主な第4次実施計画事業

事業名		事業概要				指標		
火災・救助業務		・火災現場での消火活動及び自然災害等における災害応急対策活動を実施します。 ・各種災害現場における人命救助活動を実施します。 ・火災の原因調査及び原因究明に基づく類似火災に対する予防対策を推進します。 ・災害現場での警戒活動を実施します。 ・災害現場における安全管理を徹底し、効果的な部隊運用を実施します。				一		
一般会計						現状値		平成28年度 —
義務的事業						目標値		平成30年度 —
事業主体						市		平成31年度 —
事業手法						事業実施年度		平成32年度 —
☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他		事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32 3か年度の事業費 — 千円						
政策共通認識		☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心						
地域	☒ 全市 ☒ 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出							

事業名		事業概要				指標		
救急業務		・救急出動要請に対する迅速かつ適確な対応を実施します。 ・救急現場における救命処置活動を実施します。 ・災害及び事故現場における応急救護活動を実施します。 ・救急救命士の救命処置拡大に伴う知識及び技術を修得します。				一		
一般会計						現状値		平成28年度 —
義務的事業						目標値		平成30年度 —
事業主体						市		平成31年度 —
事業手法						事業実施年度		平成32年度 —
☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他		事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32 3か年度の事業費 — 千円						
政策共通認識		☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心						
地域	☒ 全市 ☒ 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出							

事業名		事業概要				指標		
立入検査業務		・防火対象物の立入検査を実施します。 ・防火管理体制の確保に向けた指導を実施します。 ・消防用設備等の不備事項に対する是正指導を実施します。 ・消防用設備等の定期点検に関する確認及び指導を実施します。 ・違反是正を実施します。				一		
一般会計						現状値		平成28年度 —
義務的事業						目標値		平成30年度 —
事業主体						市		平成31年度 —
事業手法						事業実施年度		平成32年度 —
☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他		事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32 3か年度の事業費 — 千円						
政策共通認識		☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心						
地域	☒ 全市 ☒ 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出							